

### 第三百十二話 国策策定に見る日本的なもの

日本が明確な国家戦略ともいべき国策若しくは同等の国家的文書を策定したのは昭和11年以降であるようだ。その策定過程及び内容は、極めて日本的としか言えない。それが先の大戦の敗因の全てであるとは云わないが、重要なファクターである。

#### 1 基本国策の策定状況等（括弧内は決定年月日と決定機関）

- 国策の基準（1936/8/11 閣議） ○国策大綱（1937/1/20 閣議）
- 基本国策要綱（1940/7/26 閣議） ○世界情勢の推移に伴う時局処理要綱（1940/7/27 連絡会議） ○情勢の推移に伴う帝国国策要綱（1941/7/2 御前会議）
- 帝国国策遂行要領（1941/9/6, 1941/11/5 御前会議）

#### 2 基本国策要綱（独ソ戦開始に伴う国策 1940/7/26）

陸軍省軍務局が取りまとめた「総合国策基本要綱」を素にして第二次近衛内閣が閣議決定した。その要点は、①日満支を根幹に大東亜新秩序の建設 ②支那事変の完遂 ③国防国家体制構築、強力なる新政治体制 である。

#### 3 世界情勢の推移に伴う時局処理要綱（1940/7/27 連絡会議）

前日閣議決定された「基本国策要綱」を受けて具体的な方針等を規定したものである。対英米依存態勢の脱却を狙いとした国策となっている。「支那事変の解決促進」「好機南方問題解決」「支那事変処理終わらざる場合の南方施策態勢転換は別途」となっている。南方問題は、支那事変処理との関係で好機武力行使、処理終わらざる場合第三国と開戦に至らざる限度で施策し状況有利な場合には武力行使、武力行使は極力英国のみに限定等とされている。

#### 4 情勢の推移に伴う帝国国策要綱（1941/7/2 御前会議）に見る日本的なもの

本国策の要諦は、海軍が主張する南方進出と、陸軍が主張する対ソ戦の準備という二正面での作戦展開にある。第二条要綱の二において、「対英米戦準備を整え先ず対仏印施策や南方施策に関する件等で進出の体制を強化し、更にこの条の末尾で対米戦を辞せずとまで書き込んだ。詳細は割愛するも、「支那事変処理に邁進する」、「南方進出の歩を進め」また「北方問題を解決す」とされ、その何れもが容易に解決しうるものではなく、その安易さと総花的さが目に付く。更に「対米戦を辞せず」とまで書き込まれたら、この国策要綱は果たして実現性を前提としたものであるのか疑わしくなる。この国策に基づき「関東軍特殊演習」を発動し、南進の為の諸準備を開始した。因みに、この要綱は松岡外相を説得するためのものであるとされ、陸海軍には素よりその覚悟はなかったと云われても仕方がない。

#### 5 特色

- (1) 「軍部主導」：一貫して軍部特に陸軍が主導した国策決定であり、政府や首相のリーダーシップが希薄或いは欠如している。政党や政治家が不勉強だったのか或いは日本には国際関係を見通して国家戦略を構想しうる人材が欠乏していたのか？
- (2) 「総花的」：支那問題解決、対ソ戦準備更には南進までが併記され、一体日本は、何を優先し何を重視しているのかが明確ではない、妥協的である。更には、支那事変解決が重要な前提条件であったやに思えるが、その目途すらも立たないのに勇ましい言辞が目立つ。その言辞が手枷・足枷となり、或いはそれぞれの思惑の根拠となってしまう。本国策の前提が独軍の欧州席卷であるのも問題だ。
- (3) 「主たるプレイヤー足り得ぬ悲哀」「中期・長期的視点の欠如、冷徹な国際情勢の分析なし」：日本に三正面の重要懸案事項を解決しうる国際政治的軍事的力なく、気持だけが先走りしていると言ったら言い過ぎか？結果を知っている身から見た言であることは諒として欲しい。

(了)